



平成17年6月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年2月16日

上場会社名 東建コーポレーション株式会社
 コード番号 1766

上場取引所 東・名
 本社所在都道府県 愛知県

(URL http://www.token.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役 経営管理本部長
 決算取締役会開催日 平成17年2月16日
 中間配当支払開始日 平成17年3月10日

氏名 左右田 稔
 氏名 田内 守和
 TEL (052) 232-8000
 中間配当制度の有無 (有)・無
 単元株制度採用の有無 (有)・無 (1単元 100株)

1. 16年12月中間期の業績 (平成16年7月1日～平成16年12月31日)

(1) 経営成績 (単位: 百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年12月中間期	40,796	(23.4)	629	(1.6)	710	(4.4)
15年12月中間期	33,070	(28.0)	620	(324.1)	680	(240.5)
16年6月期	80,469		4,500		4,587	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年12月中間期	291	(2.1)	21	62
15年12月中間期	285	(-)	45	02
16年6月期	2,471		378	09

(注) 1. 期中平均株式数 16年12月中間期 13,470,597株 15年12月中間期 6,335,400株 16年6月期 6,367,080株

2. 会計処理の方法の変更 有・無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年12月中間期	15	00	-	
15年12月中間期	20	00	-	
16年6月期	-		60	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年12月中間期	50,799	15,128	29.8	1,123 05
15年12月中間期	40,037	9,918	24.8	1,565 54
16年6月期	52,353	15,188	29.0	2,245 50

(注) 1. 期末発行済株式数 16年12月中間期 13,470,516株 15年12月中間期 6,335,400株 16年6月期 6,735,340株

2. 期末自己株式数 16年12月中間期 1,484株 15年12月中間期 600株 16年6月期 660株

2. 17年6月期の業績予想 (平成16年7月1日～平成17年6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	101,881	5,372	2,985	30	00
				45	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 215円70銭

上記の業績予想は、現時点で入手可能なデータに基づき当社が判断したものであります。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これらの業績予想とは異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

中間貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成16年12月31日現在)		前中間会計期間末 (平成15年12月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年6月30日現在)		前 期 比 (ば減少)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資 産 の 部)		%		%		%	
流 動 資 産							
1. 現 金 預 金 2	14,340		15,072		19,422		5,082
2. 完成工事未収入金	2,781		2,624		4,146		1,365
3. 未成工事支出金	3,578		2,669		2,174		1,403
4. 材 料 貯 蔵 品	156		77		150		6
5. そ の 他	3,130		1,931		2,655		475
貸 倒 引 当 金	28		47		37		8
流 動 資 産 合 計	23,958	47.2	22,328	55.8	28,512	54.5	4,553
固 定 資 産							
(1)有形固定資産							
1. 建 物 1	5,846		2,141		2,549		3,297
2. 土 地	4,637		4,637		4,637		-
3. そ の 他 1	3,757		3,864		6,011		2,254
有形固定資産合計	14,241		10,643		13,197		1,043
(2)無形固定資産	1,323		1,135		1,245		78
(3)投資その他の資産							
1. 投資有価証券	5,436		-		5,572		135
2. 長期貸付金	3,032		-		1,611		1,421
3. そ の 他	2,881		6,113		2,319		562
貸 倒 引 当 金	75		183		105		29
投資その他の資産合計	11,275		5,930		9,397		1,877
固 定 資 産 合 計	26,840	52.8	17,709	44.2	23,841	45.5	2,999
資 産 合 計	50,799	100.0	40,037	100.0	52,353	100.0	1,554

中間貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成16年12月31日現在)		前中間会計期間末 (平成15年12月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年6月30日現在)		前 期 比 (ば減少)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負 債 の 部)		%		%		%	
流 動 負 債							
1. 支 払 手 形	4,858		3,929		5,435		576
2. 工 事 未 払 金	8,275		6,885		8,868		592
3. 未 払 法 人 税 等	63		25		2,145		2,081
4. 未 成 工 事 受 入 金	6,319		5,240		3,919		2,400
5. 預 り 金	2,592		2,334		2,294		298
6. 賞 与 引 当 金	420		333		764		344
7. 完 成 工 事 補 償 引 当 金	79		64		73		6
8. 空 室 等 保 証 引 当 金	981		788		898		83
9. 返 済 金 保 証 引 当 金	64		44		53		11
10. そ の 他	2,116		1,866		3,426		1,309
流 動 負 債 合 計	25,773	50.7	21,511	53.7	27,878	53.3	2,104
固 定 負 債							
1. 役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	400		306		314		86
2. 退 職 給 付 引 当 金	575		503		536		39
3. 預 り 保 証 金	8,922		7,797		8,436		485
固 定 負 債 合 計	9,897	19.5	8,607	21.5	9,287	17.7	610
負 債 合 計	35,671	70.2	30,119	75.2	37,165	71.0	1,493
(資 本 の 部)							
資 本 金	3,900	7.7	1,200	3.0	3,900	7.4	-
資 本 剰 余 金							
1. 資 本 準 備 金	916	1.8	545	1.4	916	1.8	-
利 益 剰 余 金							
1. 利 益 準 備 金	162		162		162		-
2. 任 意 積 立 金	9,037		7,047		7,047		1,989
3. 中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	959		931		2,991		2,031
利 益 剰 余 金 合 計	10,159	20.0	8,141	20.3	10,201	19.5	42
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	154	0.3	31	0.1	172	0.3	17
自 己 株 式	2	0.0	1	0.0	1	0.0	0
資 本 合 計	15,128	29.8	9,918	24.8	15,188	29.0	60
負 債 資 本 合 計	50,799	100.0	40,037	100.0	52,353	100.0	1,554

中間損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書		前年中間期比
	〔自平成16年7月1日 至平成16年12月31日〕		〔自平成15年7月1日 至平成15年12月31日〕		〔自平成15年7月1日 至平成16年6月30日〕		(は減少)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高 ¹	40,796	100.0	33,070	100.0	80,469	100.0	7,725
1. 完成工事高	36,410		29,469		72,552		6,941
2. 仲介・管理事業等売上高	4,385		3,600		7,917		784
売 上 原 価	28,430	69.7	23,029	69.6	55,558	69.0	5,400
1. 完成工事原価	24,893		20,201		49,309		4,692
2. 仲介・管理事業等売上原価	3,536		2,828		6,248		707
売 上 総 利 益	12,366	30.3	10,040	30.4	24,911	31.0	2,325
完成工事総利益	11,517		9,268		23,242		2,248
仲介・管理事業等総利益	848		772		1,668		76
販売費及び一般管理費	11,736	28.8	9,420	28.5	20,410	25.4	2,315
営 業 利 益	629	1.5	620	1.9	4,500	5.6	9
営 業 外 収 益 ²	105	0.3	80	0.3	154	0.2	24
営 業 外 費 用	24	0.1	20	0.1	67	0.1	4
経 常 利 益	710	1.7	680	2.1	4,587	5.7	29
特 別 利 益	29	0.1	-	-	-	-	29
特 別 損 失	106	0.2	48	0.2	113	0.1	58
税引前中間(当期)純利益	632	1.6	632	1.9	4,474	5.6	0
法人税、住民税及び事業税	38	0.1	15	0.0	2,167	2.7	23
法人税等調整額	302	0.8	331	1.0	165	0.2	29
中間(当期)純利益	291	0.7	285	0.9	2,471	3.1	6
前期繰越利益	668		646		646		21
中間配当額	-		-		126		-
中間(当期)未処分利益	959		931		2,991		27

〔中間財務諸表作成の基本となる重要な事項〕

項 目	当中間会計期間 〔自平成16年7月1日〕 〔至平成16年12月31日〕
1. 資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券	子会社株式...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。但し、投資事業組合に係る出資金については、部分資本直入法により処理しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法
ロ. 棚卸資産	未成工事支出金...個別法に基づく原価法 材料貯蔵品...最終仕入原価法
2. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得の建物（附属設備を除く）及びゴルフ場に係る資産については定額法。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 17～38年 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 ソフトウェア 5年 長期前払費用...均等償却
3. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員賞与の支払いに充てるため、当中間期に負担すべき支給見込額を計上しております。 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当中間期末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上しております。 空室等保証引当金 経営代行契約に基づく空室滞納保証費の支払いに備えるため過去の支払実績に基づき算出した保証費発生見込額を計上しております。 返済金保証引当金 引渡し後、入居者未仲介の物件に対し、施主とのローン返済資金保証契約に基づく保証費の支払いに備えるため、過去の支払実績に基づき算出した保証費発生見込額を計上しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法によりそれぞれ発生翌期から費用処理しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっておりますが、請負金額1億円以上且つ工事進捗率10%以上の工事に限り、工事進行基準によっております。 工事進行基準によるものは、次のとおりであります。 完成工事高 4,678百万円 完成工事原価 3,165百万円 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

〔表示方法の変更〕

(貸借対照表)

- 前中間会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当中間会計期間より区分掲記することとしました。
なお、前中間会計期間は投資その他の資産の「その他」に2,245百万円含まれております。
- 前中間会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期貸付金」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当中間会計期間より区分掲記することとしました。
なお、前中間会計期間は投資その他の資産の「その他」に1,541百万円含まれております。

〔追加情報〕

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が34百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ同額減少しております。

〔注記事項〕

(貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成16年12月31日現在)	前中間会計期間末 (平成15年12月31日現在)	前事業年度末 (平成16年6月30日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,733百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,459百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,578百万円
2 担保提供資産 定期預金93百万円を、施主が当社に対する工事代金支払のため借入を実行した金融機関に差入れております。	2 担保提供資産 定期預金93百万円を、施主が当社に対する工事代金支払のため借入を実行した金融機関に差入れております。	2 担保提供資産 定期預金93百万円を、施主が当社に対する工事代金支払のため借入を実行した金融機関に差入れております。
3 保証債務 関係会社及び施主の金融機関からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。 関係会社 東建リーバ(株) 51百万円 施主 青木英明 93百万円 高木正平 66 高尾美恵子 62 その他4名 93 計 315	3 保証債務 関係会社及び施主の金融機関からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。 関係会社 東建リーバ(株) 162百万円 施主 青木英明 103百万円 高木正平 68 高尾美恵子 64 その他4名 96 計 333	3 保証債務 関係会社及び施主の金融機関からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。 関係会社 東建リーバ(株) 35百万円 施主 青木英明 98百万円 高木正平 67 高尾美恵子 63 その他4名 95 計 324
4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	4

(損益計算書関係)

当中間会計期間 〔自平成16年7月1日〕 〔至平成16年12月31日〕	前中間会計期間 〔自平成15年7月1日〕 〔至平成15年12月31日〕	前事業年度 〔自平成15年7月1日〕 〔至平成16年6月30日〕												
<p>1. 当社の売上高は、上半期に比べ、下半期が著しく増加しております。 なお、当中間会計期間末に至る1年間の売上高は、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>前事業年度の下期</td> <td>47,399百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間期</td> <td>40,796</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>88,195</td> </tr> </table>	前事業年度の下期	47,399百万円	当中間期	40,796	計	88,195	<p>1. 当社の売上高は、上半期に比べ、下半期が著しく増加しております。 なお、当中間会計期間末に至る1年間の売上高は、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>前事業年度の下期</td> <td>38,393百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間期</td> <td>33,070</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>71,463</td> </tr> </table>	前事業年度の下期	38,393百万円	当中間期	33,070	計	71,463	<p>1. -</p>
前事業年度の下期	47,399百万円													
当中間期	40,796													
計	88,195													
前事業年度の下期	38,393百万円													
当中間期	33,070													
計	71,463													
<p>2. 営業外収益の内、主なもの</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>21</td> </tr> </table>	受取利息	23百万円	受取配当金	21	<p>2. 営業外収益の内、主なもの</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>20</td> </tr> </table>	受取利息	16百万円	受取配当金	20	<p>2. 営業外収益の内、主なもの</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>22</td> </tr> </table>	受取利息	35百万円	受取配当金	22
受取利息	23百万円													
受取配当金	21													
受取利息	16百万円													
受取配当金	20													
受取利息	35百万円													
受取配当金	22													
<p>3. 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>402百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>163</td> </tr> </table>	有形固定資産	402百万円	無形固定資産	163	<p>3. 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>178百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>131</td> </tr> </table>	有形固定資産	178百万円	無形固定資産	131	<p>3. 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>391百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>280</td> </tr> </table>	有形固定資産	391百万円	無形固定資産	280
有形固定資産	402百万円													
無形固定資産	163													
有形固定資産	178百万円													
無形固定資産	131													
有形固定資産	391百万円													
無形固定資産	280													

(リース取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。